

地域ネットワークによる高等学校地域協働型 PBL 探究 学習の学習プログラム開発

橋 本 祥 夫

1 問題の背景と研究目的

2018 年告示の高等学校学習指導要領で新たに設定された「総合的な探究の時間」（以下「総合探究」）は、名称をこれまでの「総合的な学習の時間」（以下「総合学習」）から変更しただけでなく、領域の原理も大きく変えた。浅川（2020）によると、新しい学習指導要領全体を貫く考え方が「総合探究」に具体化されたとして、その特徴を 6 点にまとめている¹⁾。

第 1 に、「総合探究」の目標を「資質・能力」を育成することにあるというコンピテンス・ベースの目標設定に、完全に変更したこと。

第 2 に、学習方法の強調点を「探究の見方・考え方」を働かせることに変更したこと。

第 3 に、育成される「資質・能力」に、「概念」形成を加えたこと。

第 4 に、探究対象に学校が位置付ける問いだけでなく、生徒自身の社会生活からもたらされる問いを加えたこと。

第 5 に、ひとつつながりのスキルの獲得を追究するようにしたこと。

第 6 に、養うべき態度に実社会との接点が盛り込まれたこと、である。

このように、「総合探究」は、さらに探究学習を強化する内容になっている。探究学習が強化される背景は、従来の「総合学習」が、探究学習ではなく、教科学習の補習の時間に割り当

てられたり、行事の準備など都合よく使われたりする傾向があったからである。名称にあえて「探究の時間」という言葉を入れることによって、探究学習を意識的に行ってもらいたいというメッセージが込められていると考えられる。

ベネッセの調査によると、2016 年時点で「総合学習」で探究学習を行っている学校は全体の 42%、自身の担当の教科・科目で行っている教師は 25% のみである²⁾。こうした状況を踏まえ、これまでの「総合学習」から新たに設定された「総合探究」の実施に当たっては、授業の方法や技術の改善のみを意図するのではなく、教師の意識改革による授業改善や教師の指導力の向上が求められている。単なる教材開発や単元開発に留まらず、授業改善となる学習プログラムや指導体制の構築が必要である。学校全体として、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育内容や時間の配分、必要な人的・物的体制の確保、教育課程の実施状況に基づく改善などを通して、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントに努めることが求められており、生徒や学校、地域の実態に応じた学習プログラムの開発が必要である。

またどれだけ素晴らしい学習プログラムができて、学校現場の現状では、探究学習を十分に行える状況とは言い難い。学校外や地域で学ぶ活動は、小学生では 4 割から 5 割あるが、高

校では1割台で、ほとんど行われていない（ベネッセ、2015）³⁾。学習指導要領解説では、「地域の活性化につながるような事例が生まれている一方で、本来の趣旨を実現できていない学校もあり、小・中学校の取り組みの成果の上に高等学校にふさわしい実践が十分展開されているとは言えない状況にある」と指摘されている⁴⁾。

池田ら（2020）は「総合探究」導入に向けた教師のニーズを調査した⁵⁾。現状の課題では、「学校により指導内容の差が大きい」ことや「指導の仕方が難しい」ことが課題として認識されている。「総合探究」を実施するためには多くの課題があり、実施・運営する方法の見直しが必要であることが示された。「総合探究」の実践上の課題は、学習プログラムの開発はできても、それを実施・運営する方法が確立されていないということである。本研究では、学校の近隣の地域をフィールドにした学習プログラムを、実施・運営していくために学校と地域が協働でつくる体制・枠組みを、「地域教育システム」と定義し、その確立を目指した。

「総合探究」では、「学習内容」の例示として、新たに「地域や学校の特色に応じた課題」が設定された⁶⁾。背景としては、2015年以降、コミュニティ・スクール化や地域学校協働本部の設立が求められているが、なかなか進んでいない状況による切迫感がある。「地域や学校の特色に応じた課題」を取り上げる意義として、学習指導要領解説では以下のように説明している⁷⁾。「これらの課題についても正解や答えが一つに定まっているものではなく、既存の各教科・科目等の枠組みでは必ずしも適切に扱うことができない。しかも、生徒にとっては、自分自身の取り組みが地域や社会を変え、社会に参画・貢献していることを実感できる課題でもある。したがって、こうした課題を総合的に探究の時間の探究課題として取り上げ、その解決を通して

具体的に資質・能力を育成していくことには大きな意義がある。」

また、中央教育審議会で、高等学校の「普通科」を以下の3つに再編する案が示された⁸⁾。

- ① 学際的な学びに重点的に取り組む学科
- ② 地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科
- ③ その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科

上記の②については、「現代的な諸課題のうち、高等学校が立地する地元自治体を中心とする地域社会が抱える諸課題に対応し、地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科」と説明されている。育成を目指す資質・能力と学びの姿については、「地域社会が有する交流や活動のネットワークを最大限に活用して事例研究やフィールドワーク等を行うことにより、当該高等学校のスクール・ミッションとスクール・ポリシーに基づき着目する地域社会の課題や魅力、とりわけ当該地域社会がこれまで積み重ねてきた歴史や文化、産業・経済などに関する知見を基にして、地域社会における課題や魅力の発見・課題解決に資する知識及び技能を身に付け、それを活用する中で、思考

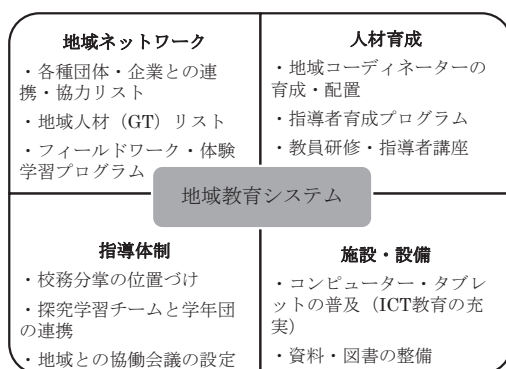


図1 「地域教育システム」の概要

力、判断力、表現力等や学びに向かう力、人間性等を發揮させたりして、当該地域課題を捉え思考することにより、地域社会の持続的な発展や価値の創出に資する学問分野に関する「見方・考え方」を鍛えていく実践的な学びを実現することとなる」とされている⁹⁾。

京都府南部地域の京都府立高校は地元志向の強い生徒が多く、これまでの高校の取り組み内容からも上記②の学科に編成される可能性は高い。筆者が勤務する京都文教大学も京都府南部地域にあり、地元志向の強い学生が多いのが特徴である。

そこで、高大接続の観点から、同じ宇治市内にある京都文教大学と京都府立高校で共同研究を行うこととした。本研究では、高校の「総合探究」を「地域協働型 PBL 探究学習」に焦点化し、それを実施・運営する学習プログラムを開発する。それぞれの地域が抱える課題には共通点も多い。各高校の教育活動を支える教育条件に即した学習プログラムを開発することによって、高校の「総合探究」が活性化することが期待できる。

「地域協働型 PBL 探究学習」を実践するためには、学校教育と社会教育の垣根を乗り越え、学校と地域のネットワーク化を図り、学校と地域が協働で教育活動を行う「地域教育システム」の開発が必要である。

「地域教育システム」の検討課題として、「地域ネットワーク」「人材育成」「指導体制」「施設・設備」の4つが考えられる(図1)。「地域教育システム」を一度に構築するのは難しいため、本研究では、「地域ネットワーク」の構築にまず焦点化し、「地域協働型 PBL 探究学習」の学習プログラムの開発を行う。

2 「地域協働型 PBL 探究学習」の学習プログラムの構想

本研究では、「地域協働型 PBL 探究学習」は、「PBL 探究学習」と「地域協働学習」の2つの要素を組み合わせたものと定義している。したがって、その2つの側面から検討する。

2-1 「PBL 探究学習」による学習プログラム

前述の池田らの調査では、「総合探究」を通して、生徒に育成されることを期待する能力について、「主体性」が第1位であり、「課題発見力」が第2位という調査結果が出ている¹⁰⁾。「主体性」や「課題発見力」を育成するためには、「主体的、対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングが必要となる。学習指導要領で求められるアクティブ・ラーニングと「社会に開かれた教育課程」を実現する教育手法として PBL (Project Based Learning) がある。PBL は、日本語では「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳され、生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のことを指す。PBL は、初等中等教育でもプロジェクト学習として一部取り入れられている。本研究では、PBL を意図的に取り入れた探究学習を「PBL 探究学習」と定義する。学習指導要領で示されている探究のプロセスは「PBL 探究学習」そのものである(長岡、2018)¹¹⁾。

村松ら(2017)は、PBL は生徒、地域社会、教師それぞれの変容を促すと指摘した¹²⁾。生徒にとっては、通常は上がりづらいとされる「シンキング」「チームワーク」などのジェネリックスキルが向上する。また、各教科での学びを実践する場としてプロジェクトが機能することで、学習の相乗効果がある。地域社会にとっては、生徒が地域課題に取り組むことで、コミュ

ニティ再生（自治）に寄与が見られる（田中、2016）¹³⁾。また、地域コミュニティにプロジェクトを通じて新たな人の流れが生まれ、交流人口・交流頻度が増加する（村山、2016）¹⁴⁾。教師にとっては、教師が率先して地域に入り、共に活動することで、生徒に対しても地域に対しても、様々な「役割モデル」を示すことができる。ときには「教師」として、ときには「先輩」として、ときには「地域のおじさん・おばさん」として、役割の境界を超える変容をPBLは教師にもたらす。

このように「社会に開かれた教育課程」では、地域での共生を目指して問題を解決する「PBL探究学習」が必要である。「社会に開かれた教育課程」やそれを体現する地域と連携した「総合探究」の取り組みは、学校と地域との関係を変える可能性がある。これまで学校は閉鎖的な面が強く、地域と連携する場合でも、学校の都合に合わせて利用している傾向が強かった。地域での共生を目指して問題を解決する「PBL探究学習」は、旧来の学校像から見ると、これは大きな変化である。「実社会や実生活」を学びの対象とするなら、「地域の実態（地域の在り方や地方自治体）」を理解することが必要である。「実社会や実生活」「地域の実態」を重視することにより、「PBL探究学習」を一層促進させることになる。

2-2 「地域協働学習」による学習プログラム

宇治市では、全ての小学校、中学校の「総合学習」を「宇治学」と称しており、筆者は、地域と協働で学習を行う「地域協働学習」としての「宇治学」の学習モデルの開発を行ってきた¹⁵⁾。「地域協働学習」により、社会の現実の問題、課題に直面し、その課題に直面している地域の方々の思いを知り、解決策を考えることを通して、探究学習の質が上がる。

小林・秋山（2019）は、探究学習における地域学習の重要性を示した¹⁶⁾。「地域」を意識した取り組みの意義として、「地域について見直すことは、自分がそこでどう生きていくのか、社会とどうかわるのかを考えることにつながる」とし、「地域＝社会との関わりを考えることのできるより「探究」的な学びを進め、自己の在り方生き方に対する考え方や社会参画力を高めていきたい」と述べている。

学校が地域と連携するという場合、これまでは学校の発想に地域を都合よく利用しようとする傾向が強い（浅川、2020）¹⁷⁾。地域（住民）からの立場では、なぜ学校に協力しなければならないのか、という意識も働いている。一方で、地域の立場からは、「自治体消滅」と闘う地方にとっては、学校という場をどのように地方の存続に生かすかという発想が重要となる¹⁸⁾。自治体が「消滅」して学校の存続はあり得ない。後退期に直面する地域と学校の関係は、双方にとってどのような関係を構築していくかが重要となってくる。小規模市町村での高校の役割を考えれば、高校こそがどのような役割を果たすべきかという発想も必要である。両者が利用主義を越えたところに、「協働」という名称にふさわしい関係が形成される。浅川（2020）は「地域や学校の特色に応じた課題」を探究する意義を以下のように述べている¹⁹⁾。「地方自治体や地域社会側からすれば、抱えている問題を、学校で吟味・検討できる可能性を開いているとも考えることもできる。すなわち、「社会に開かれた教育課程」をさらに発展させて、地域社会への学校の門戸開放の可能性が提示されていると考えることもできるのではないだろうか。学校が地域を利用するだけでなく、地域社会が学校を利用する可能性も拓いたとして理解したい。」

「総合探究」は地域課題を学校に迎え入れる

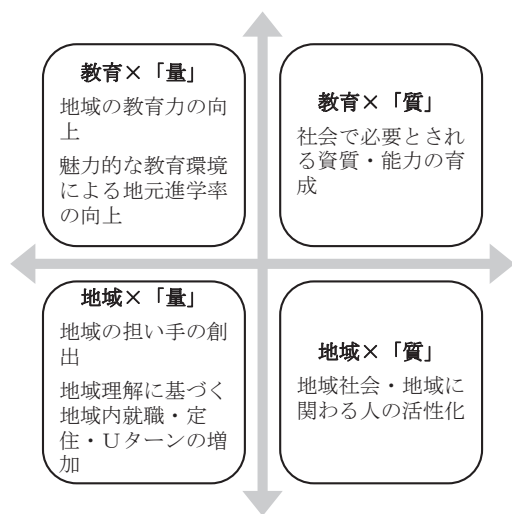


図2 「地域協働型 PBL 探究学習」の意義

ことを可能にする場（フィールド）として再定義することができる²⁰⁾。「総合探究」は、探究を必要とする場所が、学校の外側に豊富に、そして深刻に存在する状況となった。「総合学習」から「総合探究」への変更は、学びの「根」を地域社会に伸ばすことを可能にするという点で大きな意義を持っている。「総合探究」の構想は、「実社会や実生活」「地域の実態」を重視することで「探究」システムを駆動させるモチベーションを引き出すことを期待していると考えられている²¹⁾。

2-3 「地域協働型 PBL 探究学習」の意義

以上のことを踏まえて、地域協働型 PBL 探究学習は、教育、地域、それぞれの質の向上と量の拡大を生み出すことが想定される（図2）。

教育の側面では、「質の向上」は、社会で必要とされる資質・能力、すなわちジェネリックスキルの育成である。「量の拡大」は、「社会に開かれた教育課程」に伴う地域の教育力の向上である。地域の教育環境が良くなれば、地元進学率の向上にもつながることが考えられる。

高校にとって進路指導は重要であり、現実的

にはそれが何より優先される実態がある。「総合探究」がこれまで以上に高校の現場で注目されたのでは、高大接続改革の中での大学入試改革で、ボランティア活動等の地域活動が重視される傾向にあるからである。

地域の側面では、「質の向上」は、地域社会・地域に関わる人の活性化である。地域課題を生徒たちと一緒に考えることによって、若者の意見を取り入れることができ、まちづくりに新しい視点を取り入れることができる。

「量の拡大」は、生徒の社会参画の機会を創出することで、地域が活性化するとともに、人材を育成し、地域の将来の担い手を創出することにつながる。学校教育の中で地域について考える機会をつくることで、学校を卒業してからの地域内就職や定住につながり、人口減少に悩む自治体にとってはメリットが大きい。

以上の点を踏まえ、高等学校における「地域協働型 PBL 探究学習」の学習プログラムを検討した。

3 研究協力校によるアクション・リサーチ

3-1 研究体制と研究方法

「地域協働型 PBL 探究学習」の学習プログラムの開発を行うにあたり、複数の京都府立高校の教師と大学の教員とで、2020年5月に研究会を立ち上げた²²⁾。研究会を立ち上げた背景としては、学習指導要領で「総合探究」が新たに設定されたこともあるが、高大接続の入試改革、それに伴う高校での学びをどのように変えていくかという切実な問題意識がある。

毎月1回定例研究会を開き、研究協力校の研究分担者の教師から、実践上の課題を出してもらい協議した。実践を手探りで進めながら、同時並行で課題を検討し、実践に生かしていかなければならない。試行錯誤をしながらの実践な

ので、場合によっては、計画を変更することもある。

そこで本研究では、アクション・リサーチ（以下、AR）の手法を取り入れ、各校の生徒の実態やこれまでの取り組み、教員体制など、各校の事情に合わせて課題を検討し、実践を検討した²³⁾。実践の学習効果については、生徒のワークシートや質問紙などから分析した。また、実践に関わった教師や地域のゲストティーチャー（以下、GT）にも質問紙調査を行い、生徒、教師、地域の3つの側面から、総合的に実践の効果を検証した。

各校でリサーチ・クエスチョン（以下、RQ）は異なる。本稿では、研究協力校の一つである京都府立東宇治高等学校のARをもとに地域ネットワークによる「地域協働型PBL探究学習」の学習プログラムの開発を分析、考察する。

3-2 京都府立東宇治高等学校のAR—第1学年「地域協働型PBL探究学習」—

3-2-1 学校の実態

「令和2年度京都府立東宇治高等学校学校経営計画」によれば、東宇治高等学校は、2018年秋に公募制の「東宇治みらい会議」を設置し、「育てたい生徒像」「身に付けさせたい力」「そのための学び（特に探究的な学び）」「その学びを具現化する『総合的な探究の時間』の内容」などを検討してきた。1年半の議論を経て、東宇治高等学校がこれから目指す教育の方向性について一定の結論を得ることができ、中期経営目標として明示することとなった。2020年度は、生徒のさらなる減少を控えた山城通学園²⁴⁾における東宇治高校の在り方について、中長期的な検討を開始する年度となった。

「総合探究」については、「みらい会議」の提言実現のため、2020年度入学生から「総合探究」の運営に注力している。外部機関との連携につ

いては、大学や地元小中学校、地域の団体などとの連携を深め、グローバル社会・地域社会で活躍するための素養を醸成することとしている。

3-2-2 探究学習の実践上の課題

東宇治高等学校の教師から示された実践上の課題は、以下のとおりである。なお、以下の課題は、他の高校でも同じような実態が研究会で報告され、程度の違いがあっても、どの高校でも共通に見られる課題であることが明らかになった。

- ① 生徒は探究学習の経験が少なく、課題意識を持ちにくい。
- ② 地域探究学習は本来フィールドワークによる調査活動ができることが望ましい。しかしフィールドワークを実施するための時間や教員体制の確保が難しく、安全面の配慮など教師の負担が少なくないことから、なかなか実施しにくい状況にある。
- ③ 教師自身も地域について知らないことも多い。地域とどのように連携をすればいいかわからない。
- ④ 教師が探究学習に慣れていなくて、どのように生徒に指導したらいいかわからない。一部の熱心な教師に任せきりになりがちになる。

特に上記①については、小中学校の「総合学習」で探究学習を実施しているはずであるが、それが十分ではないことを示している。今後、小中高の連携の中で、小中学校の「総合学習」についても検討していく必要がある。

3-2-3 リサーチ・クエスチョン（RQ）

実践上の課題に対応するRQを以下のように設定した。

- ① 課題意識を生徒に持たせるにはどうすればいいのか。（課題設定の指導方法）
- ② 探究学習として、どのような情報収集、調

べ方をさせればいいのか。(情報収集の指導方法)

- ③ 地域とのネットワークをどのように構築すればいいのか。(地域ネットワークの構築)
- ④ 多くの教師が参加し、どの教師も指導ができるようにするためにはどうすればいいのか。(学校の指導体制)

3-2-4 研究仮説

仮説1 地域課題の分野、テーマをあらかじめ設定し、その分野、テーマに関連する地域の GT に話題提供をしてもらう学習を設定する。GT のこれまでの取り組みの様子や問題意識を話してもらうことにより、地域課題の本質を理解し、地域課題について関心を持ち、意欲的に学習に取り組むことができるだろう。(RQ ①③)

仮説2 地域の GT の取り組みの様子は、調査方法の参考になり、安易にインターネットに頼ることなく、現地調査の必要性を感じ、フィールドワークを始め、多様な調査活動ができるようになるだろう。(RQ ②)

仮説3 地域の GT が多数関わる学習プログラムを行うためには、地域人材の確保のため地域とのネットワークの構築が必要となる。地域の GT との連絡、打ち合わせ、授業におけるチームティーチングなどをするためには、多数の教師が関わらなければならない。教師は地域の GT と生徒の橋渡しの役割をするコーディネーターとしての役割を果たす必要がある。したがって、このような学習プログラムを行うことにより、多くの教師が探究学習に関わる指導体制を確立することができるだろう。(RQ ③④)

3-2-5 実践の概要

- ① 対象 京都府立東宇治高等学校 第1学年

- ② 実施時期 2020年10月～2021年2月(全12時間)

- ③ 目標

- ・宇治(山城)地域をテーマに主体的に探究学習を進める。
- ・地域の「実情」、「魅力と課題」について調べ、認識を深める。
- ・SDGsの観点から持続可能な社会について考える。

- ・探究した内容をまとめた情報発信する力を身に付ける。

- ④ 探究する内容

- ・地域の実情はどのようなものか。
- ・他地域へ発信できる「特色や魅力」にどのようなものがあるか。
- ・将来に向けて解決するのにどのような方策が考えられるのか。

- ⑤ 学習方法

- ・各分野の講演を聞く。
- ・講演で「課題提起」されたことについて、「方策」を「調べ学習」する。
- ・グループでレポート(ポスター)を作成し発表する。

- ⑥ 学習の流れ

ア オリエンテーション

学習の流れの説明及び講座編成

イ 基礎的理解(講演)【講座学習】

外部講師による講演により、具体的な実情の説明と問題提起を聞く。

ウ 調査・探究【クラス学習】

講演の課題提起に対して、その実情と対策について調べる内容を決定する。

エ 内容のまとめ【講座学習】

学習した内容をグループ内で情報交換しながら、ポスターにまとめる。

オ 発表【講座学習&クラス学習】

- ・まとめた内容を講座内で発表(ポス

- ターセッション) し、相互評価を行う。
- ・講演者(外部指導者)から講評をもらう。
- ・クラス(または全体)で同様に発表する。

⑦ 「地域課題学習」講座のテーマと GT

A 六地蔵・木幡地域の活性化

GT 京阪ホールディング株式会社経営総括室事業推進担当(沿線再興)

B 宇治の商業・商店街の地域活性化

GT 京都中小企業家同友会 宇治支部・個人商店主

C 山城地域の国際交流・多様性社会

GT 城陽国際交流協会 事務局長

D 宇治地域のまちづくり(住民レベルの活性化)

GT NPO 法人まちづくりねっと・うじ代表理事

E 宇治地域の農業と地域づくり

GT 京野菜農家

F 宇治市の文化の伝承

GT 京都文教大学 こども教育学部准教授

G 山城地域の製造業の実情と将来

GT 株式会社ヤマコー総務部

H イベント(創造活動)による地域活性化

GT 株式会社ぴあぴあ 代表取締役社長

I 宇治市の全般の実情と将来像

GT 宇治市 経営戦略室

3-2-6 生徒への質問紙調査

東宇治高等学校では、実践後、全生徒に振り返りの質問紙調査を全クラスで実施した(271名のうち回答者263名)。RQ①②に関連する「地域協働型PBL探究学習」の学習過程の質問項目についてのみを以下に抜粋する。(以下【 】は回答欄番号である。)

① 気づく(課題の発見・設定)

「地域課題探究」で、講師のお話から地域の課題に気づくことができたか。【3】

② 調べる(調査・分析・検討)

(1) 「地域課題探究」で、グループで設定したテーマについて、インターネットなどを使った調査を行うことができたか。【7】

(2) 「地域課題探究」で、調べた内容をグループのテーマに沿って検討して整理できたか。【8】

③ 考える(理解・自己の考え)

(1) SDGs について、「新聞を使った探究」を学習する前に知っていたか。【11】

(2) 「新聞を使った探究」と「地域課題探究」を学習したことで、SDGsの各項目への認識は深まったか。【12】

(3) 「地域課題探究」を始める前、地域の状況に関心を持っていたか。【13】

(4) 学習したことで、地域の課題が自分と関わることとして理解できたか。【14】

(5) 学習を終えて、地域の課題を考えていくことの意欲が高まりましたか。【15】

④ 発信(表現、他者伝達)

(1) 「地域課題探究」で、ポスター作成での役割を果たせたか。【17】

(2) 「地域課題探究」で、グループで協力してポスターセッションを行えたか。【18】

⑤ 全体

(1) 自分自身で興味・関心や課題を見つけることができたか。【19】

(2) 「興味・関心」や「課題」を深めるために自主的に調べ学習を行うことができたか。【20】

(3) 日常生活や地域社会について、「自分と関わる」の状況や課題が理解できたか。【21】

(4) 仲間と協力して学習を進めることができたか。【22】

(5) 1年間の学習内容で、もっとも興味を持っ

表 1 2020 年度「総合探究」振り返り自己評価 アンケート結果（全クラス）

	質問3	質問7	質問8	質問11	質問12	質問13	質問14	質問15	質問17	質問18	質問19	質問20	質問21	質問22	質問23
そう思う	137	153	144	70	101	32	98	80	142	161	88	67	77	153	161
まあそう思う	100	88	100	73	115	81	117	130	91	79	127	133	150	85	45
あまり思わない	18	14	12	60	36	106	36	38	19	10	35	50	23	16	43
思わない	8	8	7	57	10	42	9	14	10	12	12	12	11	8	13
総数	263	263	263	260	262	261	260	262	262	262	262	262	261	262	262

て行えたものはどれですか。【23】

3-2-7 生徒への質問紙調査の結果の分析と考察

「課題の発見・設定」では、「地域の課題に気付くことができたか」（質問 3）の問いに、52%が「そう思う」、38%が「まあそう思う」と回答し、全体の 90%は気付くことができたことと回答している。生徒に課題意識を持たせることが実践上の課題だったので、本実践により、その課題については達成できたといってよい。生徒自らが課題を持つことが難しいため、本実践では、地域の GT から地域の実態を聞き、課題を提示されることで、課題意識を持てるようにした。課題を自ら見つけるのではないため、受け身ではあるが、視点を与えられることによって課題に気が付くこともあり、探究学習の経験に乏しい初期の段階では、有効な方法だと言える。

地域の GT の話から課題を捉え、課題設定をするために、ワークシートではキーワードを 3 つにまとめ、解決すべき課題を短い文で書くようにした。キーワードを捉えることで、ポイントを絞って考えられるようにしている。ただ単にメモをするだけだと、要領を得ないことも多いが、「結局何か問題なのか」という結論を考えることで、課題を的確に捉えることができる。

例えば、「宇治市の文化の伝承」のテーマのグループでは、GT は宇治市の文化の例として、平等院鳳凰堂や宇治上神社などの世界文化遺産や宇治茶の茶文化を事例として紹介したが、宇治市ではそれらが有名すぎて、逆に他の文化に

は注目されず、ステレオタイプのイメージが固定化していることの課題を提示した²⁵⁾。そこから解決すべき課題を、ある生徒は「知らないことを発掘すること」と捉え、またある生徒は「他の人が知らないような課題を見つけること」と捉えた。

「調査・分析・検討」では、「インターネットなどを使った調査ができた」（質問 7）、「調べた内容をグループのテーマに沿って検討して整理できた」（質問 8）と回答した生徒が多い。しかし発表内容を確認すると、インターネットの情報をまとめただけで、グループで設定した課題を追究できたとは言い難い内容も見られた。

例えば、同じく「宇治市の文化の伝承」のテーマのグループで県祭り（あがたまつり）をテーマに調べたグループがあったが、県祭りの紹介に終わっている²⁶⁾。県祭りをテーマにするなら、「なぜ県祭りは宇治で有名な祭りになったのか」「他の祭りとの違いは何か」「昔と今では祭りの意義や役割は変わっていないのか」などの課題（メインクエスチョン）に焦点化し、テーマを設定して追究することが探究となる。

「理解・自己の考え」は、「課題の発見・設定」、「調査・分析・検討」と比べて「そう思う」と回答した生徒の割合は少なく、考えが深まっていない傾向が見られる。特に、「地域課題探究を始める前、地域の状況に関心を持っていたか」（質問 13）については、「そう思う」（12%）「まあそう思う」（31%）よりも「あまりそう思わ

ない」(41%)「思わない」(16%)を合わせた数の方が多く、地域に関する関心が低い傾向にある。これは、生徒の中には宇治出身者ではない生徒もいることもあるが、そもそも地域について関心がないということもある。したがって、地域課題について考える学習を行ったが、地域理解(質問14)や地域への関心(質問15)につながりにくい傾向にある。地域課題を自分事として考えられるようにするにはどうすればいいかが課題となる。

「表現、他者伝達」は、ポスターづくり(質問17)やポスターセッション(質問18)はできたと回答した生徒が多い。高校の教師の話によれば、ポスターづくりは生徒が積極的に楽しんで取り組んでいたという。これまでの小学校、中学校でも同様な学習をしてきて、調べたことをまとめたり発表したりする経験はあり、見通しを持って取り組みやすかったのではないかな。小中学校での学習経験を生かして、小中高の学びの連携をしていくことが重要である。

「全体」では、学習に意欲的に取り組めたかどうかは不十分なところも見られる。特に「自主的に調べ学習を行うことができたか」(質問20)は19%が「思わない」と回答しており、生徒に主体的に学習に取り組ませるためにどのような手立てが必要なのかを、さらに検討していく必要がある。一方で、「仲間と協力して学習を進めることができたか」(質問22)は、「そう思う」58%、「まあそう思う」33%と高く、協働的な学びはできていたと考えられ、生徒にとって探究学習は楽しい学習であったと考えられる。そうした点から、生徒のやる気を引き出すことはできるのと考えられる。

3-2-8 実践した教師への質問紙調査及び調査結果の分析と考察

本実践を担当した東宇治高等学校の7名の教師(1年生担任5名、「総合探究」担当2名)に、

実践後、質問紙調査を行った。RQ①③④の教師の意識、認識に関する質問項目についてのみを以下に抜粋する。

質問1 学習を始める前、個人的に地域への興味関心を持っていましたか。

質問2 学習をしたことで、生徒の「地域への興味」は深まりましたか。

質問3 先生方の地域課題への関心は深まりましたか。

質問4 今回の外部講師の活用は、学習に効果的であったと思いますか。

表2 2020年度「総合探究」実践した教師の振り返り自己評価

	質問1	質問2	質問3	質問4
よかった(そう思う)	0	1	2	7
まあよかった(ある程度そう思う)	4	6	5	0
あまりよくなかった(あまり思わない)	1	0	0	0
よくなかった(思わない)	2	0	0	0

質問1にみられるように、地域への興味はあまりなかった教師もいたが、質問3にみられるように、学習を通して教師の地域への関心も高まっている。こうした実践を継続することで、教師自身も地域についての理解が深まり、生徒への確かな指導ができる指導力の向上につながっていくことが期待できる。

質問2にみられるように、生徒の地域への興味も高まったと実感しており、質問4にみられるように、GTの活用が効果的だったと答えている。生徒への学習効果が実感できたことで、探究学習の指導は難しい、よくわからないというマイナスのイメージが払拭され、積極的に指導する教師が増えていくことを期待する。

また、クラスを2人で担当する指導体制にしたのが良かったようだ。それについては、以下

表 3 2020 年度「総合探究」GT 振り返り自己評価

	質問 1	質問 2	質問 3
質問 1 役立つと思う 質問 2 できた 質問 3 思う	6	5	6
質問 1 ある程度役立つと思う 質問 2 ある程度できた 質問 3 ある程度思う	0	1	0
質問 1 どちらとも言えない 質問 2 どちらとも言えない 質問 3 どちらとも言えない	0	0	0
質問 1 あまり役立つと思わない 質問 2 あまりできなかった 質問 3 あまり思わない	0	0	0

のような回答（自由記述）があった。

- ・なかなか教科のように慣れているわけではないので、二人体制で安心できた。
- ・2人体制なので、個への対応がしやすい。TT でないと回らないと思う。
- ・手探りで進めていくことが多かったので、なるべく多くの人の目を通しておくことによって、生徒への指導という点で安心することができた。

このように経験のない多くの教師が関わるためには、指導体制を整えておくことも重要である。さらに東宇治高等学校では、全体を統括する役割の教師がいたため、複線化の指導であっても調整がうまくできた。

3-2-9 地域の GT への質問紙調査及び調査結果の分析と考察

本実践に参加した GT に、実践後、質問紙調査を行い、9 名中 6 名から回答を得た。RQ ③に関連する GT の意識、認識に関する質問項目についてのみを以下に抜粋する。

- 質問 1 この学習は、高校生が地域を理解し、今後参画していくために役立つと思いますか。
- 質問 2 講師として参加するに当たって、高校担当者との連絡や調整はうまくできましたか。
- 質問 2 今後もこの学習に参加してみたいと思いますか。

地域の GT は学習に対していずれも好意的な回答結果だった。質問 1 にみられるように、こうした学習の必然性を感じ、質問 2 にみられる

ように、地域ネットワークも構築できている。

それぞれの GT の連絡調整をする担当教員を決め、担当教員が GT に事前連絡をし、内容の確認をしている。あらかじめ生徒に考えさせたいことや話してほしいことを伝えているので、学校で生徒に話す経験があまりない GT にとっても参加しやすかったようだ。また、授業当日は担当教員も一緒に授業に入り、コーディネーターをしたので、GT も安心して授業に入ることができた。

本実践では、地域課題について GT が問題提起した後、生徒が探究活動を行い発表する段階で、再度同じ GT が発表を聞き、講評をすることにした。その結果、GT は問題提起したことについて生徒がどのように考え、探究学習をしたのかを確認することができ、GT の満足度も上がったと考えられる。

3-2-10 「地域協働型 PBL 探究学習」の実践の考察

地域人材を活用し、9 つもの講座を開設し、地域とのネットワークができたことが、まず重要である。初めは、教師も地域の人も生徒も、どうしたらいいかわからず、手探りの状態で始めた。こうした取り組みを継続することで、反省点を改善し、よりよい学習になっていく。外部講師として協力してくれた人の意見として、「初めてでうまくいかないこともあったが、次に同じ機会があればもっとうまくできる」「地域の企業・団体として地域人材の育成に協力したい」という意見があった。

これまで協力したくても学校の敷居が高く、

どのように関わればいいのかわからなかった地域の企業、団体が、関わる機会、システムができることにより、地域人材の育成に共同参画することができる。こうした取り組みを1回だけで終わらせるのではなく、継続することで、「地域ネットワーク」が構築できる。また、地域と連携するための連絡・調整など様々な準備のノウハウも、継続して実施することで蓄積することができる。

生徒にとっては、地域の様々な分野の人と関わることにより、多くの学びがあり、自分のこれからの生き方を考える機会ともなり、キャリア教育という点でも、学びは大きい。地域の企業、団体にとっても、学校教育への貢献は地域への社会貢献になるとともに、生徒に自分達の企業や団体を知ってもらうことにより、広報活動にもなる。その上で、将来の地域の人材を育成することにつながることは、地域の企業、団体にとってもメリットがある。

本実践で、多くの GT を招聘することにより、多くの教師が関わることになった。こうした取り組みにより、「総合探究」に多くの教師が関わらざるを得ない仕組みにすることで、「総合探究」の理解が深まり、より充実した「総合探究」を実施することができる。次年度以降、こうした実践を取り組むための指導体制を見直し、一部の教師だけが取り組む「総合探究」から脱却することが必要である。

4 まとめ

本研究では、「地域協働型 PBL 探究学習」を実施するためには、「地域教育システム」が必要であることを提案した。そのためにまず「地域ネットワーク」の構築を目指した実践を行った。

AR の結果、仮説 1 については、地域の外部

人材を活用した探究学習は、特に課題設定には有効で、生徒が課題意識を持ち、主体的に活動できることが分かった。そのためには、テーマによって、どこに（誰に）依頼すればいいのか、どのような協力、連携ができるのかなど、各種団体・企業との連携・協力リストや地域人材リストの作成が必要となる。単発で終わるのではなく、継続的に毎年実施することにより、「地域ネットワーク」は有効に機能する。

仮説 2 については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、フィールドワークが実施できなかったが、地域の施設なども活用し、地域を教室にして多様な学びができる機会を創出することが大切である。今回は課題設定と発表の場面での連携だったが、調査活動においても地域とどのように連携していくのか、地域でどのような調査活動ができるのかということを検討していくことが必要である。フィールドワークの経験や指導法を知らない教師も多いので、教員研修や指導者講座も必要となる。

また、生徒は安易にインターネットに頼る傾向があるが、どこで何を調べればいいのか、それは本当に知りたい情報なのかという調べ方をよくわかっていないことがある。探究学習をするためには、情報収集の方法や調査方法についての指導が不可欠である。

仮説 3 については、「地域協働型 PBL 探究学習」を導入することにより、教師の意識に変化が見られた。教師が「地域協働型 PBL 探究学習」の意義や生徒の学習効果を理解できれば、そのための指導体制を、学校を挙げて整えることができる。まず地域との窓口を校務分掌に位置付ける必要がある。また多くの教師が関わる体制を構築しないと探究活動を行うことが難しいので、計画立案をする探究学習チームと学年団が連携し、フィールドワークや地域での体験学習プログラムも実施できる体制や時間割等の工夫

も必要である。学校が地域に一方的に依頼するのではなく、協働で学習を計画、実施するために地域との協働会議も必要である。こうした取り組みにより、地域協働学習が成立する。教師が地域と学校の橋渡しをし、コーディネートするのは難しいので、地域コーディネーターの育成や配置も必要となる²⁷⁾。

以上のような「地域教育システム」を構築するためには、一つの学校だけでは難しい。同じ地域の高校が連携して、情報交換をすることで、探究学習の計画、実施を効率的にできる。また、小中学校でも地域協働学習を「総合学習」で実施するので、学習内容は違っても、情報交換することで、地域の人材や資源を有効に活用できる。このように同じ地域の小中高が連携することで、「地域教育システム」はより確かなものとなり、学校段階で連続的な学びをすることができる。

さらに地域にある大学の役割についても述べておきたい。地域の大学は「地（知）の拠点」として、「地域教育システム」のハブとしての拠点となることが重要である。京都文教大学には、地域協働研究教育センターがあり、地域の企業・各種団体と「京都文教ともいきパートナーズ」をつくっている。これは、大学と地域が連携し、地方創生の中心となる人材育成と機会の創出に取り組むための仕組みである。こうしたシステムを活用し、大学が「地域教育システム」の拠点となり、学校と地域をつなぐ役割を果たしていくことが重要である。

【謝辞】

本研究の AR および調査研究に際し、京都府立東宇治高等学校の笠谷卓生教諭を始め高校の先生方に多大なる協力を得た。感謝を表したい。

【注記および引用・参考文献】

- 1) 浅川和幸 (2020) 「『人口減少社会』における『総合的な探究の時間』の構想と実践の課題：(教職課程)『新聞づくりを生かしたシティズンシップ教育』を素材に」北海道大学教職課程年報 10、p.7-8.
- 2) ベネッセ・コーポレーション『VIEW21』高校版、2016 年 10 月号
- 3) ベネッセ教育総合研究所『第 5 回学習基本調査報告書』2015 年
- 4) 文部科学省『高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説総合的な探究の時間編』学校図書、2019 年、p.6.
- 5) 池田政宣・村瀬公胤・武田明典 (2020) 「総合的な探究の時間」の導入に向けた高等学校教員のニーズ調査」神田外語大学紀要、pp.451-471.
- 6) 前掲書 4、p.31.
- 7) 前掲書 4、p.88.
- 8) 「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(審議まとめ)～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～」中央教育審議会初等中等教育分科会 2020 年 11 月 13 日
- 9) 同上、pp.40-41.
- 10) 前掲書 5、p.466.
- 11) 長岡素彦 (2018) 「SDGs・持続可能な共生をすすめる ESD・地域連携教育」共生科学第 9 巻、pp.34-43.
- 12) 村松陸雄・石井雅章・田中優・長岡素彦・村山史世 (2017) 「3 つの実践例から考える PBL 設計と PBL による変容」武蔵野大学環境研究所紀要 6 号、武蔵野大学環境研究所、pp.15-20.
- 13) 田中優 (2016) 「『ひと』が『まち』で『であい』、何を『つくった』のか」第 22 回大学教育研究フォーラム配布資料
- 14) 村山史世 (2016) 「若者の実践コミュニティは学びでどのような地域変容を引き起こしたのか?—師弟同行の PBL」第 22 回大学教育研究フォーラム配布資料
- 15) 橋本祥夫編著 (2020) 『京都・宇治発地域協働の総合的な学習—「宇治学」副読本による教育実践

一』ミネルヴァ書房

- 16) 小林和久・秋山敏晴 (2019)「新学習指導要領の趣旨を踏まえた「総合的な探究の時間」の実践」北海道科学大学研究紀要、pp.1-4.
- 17) 浅川和幸 (2020)「『人口減少社会』における「総合的な探究の時間」の構想と実践の課題：(教職課程)「新聞づくりを生かしたシティズンシップ教育」を素材に」北海道大学教職課程年報 10、p.26.
- 18) 同上書、p.4.
- 19) 前掲書 16、p.11.
- 20) 前掲書 16、p.27.
- 21) 前掲書 16、p.37.
- 22) 2020 年度京都文教大学地域志向教育研究ともいき研究助成事業による協働研究
- 23) アクション・リサーチについては、以下の論文を参考にした。田中誠(2007)「授業改善のためのアクション・リサーチ」長崎国際大学論叢第 7 巻、pp.105-113、木村優 (2009)「教育におけるアクション・リサーチのための実践コミュニティの創造と展開」教師教育研究 vol.5、pp.265-283.
- 24) 京都府では公立高校普通科の通学圏を基本的に京都市・乙訓通学圏、山城通学圏、口丹通学圏、中丹通学圏、丹後通学圏の 5 つに分けている (一部例外のあるものは補足している)。
- 25) 「宇治市の文化の伝承」の GT は、地域の大学の研究者という位置づけで、筆者が担当した。
- 26) 「県祭り」は、毎年 6 月 5 日から 6 日の未明にかけて行われる県神社の祭りで、深夜に沿道の灯火を全て消して暗闇の中を梵天渡御が行われることから、別名「暗夜の奇祭」などと呼ばれている (京都府観光連盟公式サイト「京都府観光ガイド」より)。
- 27) 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (答申 (案))」文部科学省、2015 年では、地域コーディネーターの意義について以下のように述べている。「地域学校協働活動としては、地域住民、保護者、企業、団体等、様々な関係者が、学校支援活動、放課後や土曜日の学習支援活動、家庭教育支援活動、学びによるまちづくり等の地域活動といった様々な活動に参画することが想定され、学校や学校運営協議会と連携を図りつつ、時には学校との連絡窓口となり、時には住民、保護

者間の調整役となって協働活動を推進していくコーディネーターの役割が重要である。」

【付記】

本研究は、京都文教大学地域志向教育研究「地域と連携した小中高大接続による PBL 型探究学習を中核とする教育プログラムの研究開発」(研究代表者：橋本祥夫) の成果の一部である。

Abstract

Development of PBL Type Inquiry Learning for School and People in a Local Area for High Schools through a Community Network

Yoshio HASHIMOTO

In this research, we focused on “PBL type Inquiry Learning for School and People in a Local Area” as a form of “Cross Curriculum Inquiry Learning” in high schools, and developed a learning program to implement and manage it. There are many similarities in the issues that each region faces. By developing learning programs that match the educational conditions that support the educational activities of each high school, the “general inquiry” in high schools can be revitalized.

In order to implement “community collaborative PBL inquiry learning,” it is necessary to overcome the differences between school education and social education, to create a network between schools and communities, and to develop a “community education system” in which schools and communities collaborate in educational activities.

In this research, through action research, we set research questions according to the circumstances of each school, such as the actual situation of the students in each high school, what has been worked on so far, and the teacher system, and verified the contents of the practices. The learning effects of the practices were analyzed from the students’ worksheets and questionnaires.

Questionnaires were also sent to the teachers involved in the practice and to guest teachers in the community to comprehensively verify the effects of the practice from the three aspects of students, teachers, and the community. Each school has different research questions.

In this study, we analyzed and discussed the development of a learning program for “PBL type Inquiry Learning for School and People in a Local Area” through a “Community Network” based on the action research of “Kyoto Prefectural HIGASHI UJI Senior High School”, one of the cooperating schools in the study. It is difficult for a single school to establish a “Regional Education System”. By collaborating and exchanging information among elementary schools, junior high schools, and high schools in the same region, the planning and execution of inquiry-based learning can be made more efficient. Even if the content of study is different, the exchange of information will enable effective use of local human resources and resources. When schools in the same region work together, the “Regional Education System” becomes more reliable, and continuous learning can take place at the school level.

Keyword : PBL type Inquiry Learning for School and People in a Local Area, Cross Curriculum Inquiry Learning, Regional Education System

